

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部				負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	78,972,318	80,483,156	△1,510,838	流 動 負 債	40,915,265	43,557,511	△2,642,246
現 金	562,620	826,920	△264,300	事 業 未 払 金	7,025,279	15,144,639	△8,119,360
預 金	52,077,479	59,833,074	△7,755,595	1年以内返済予定 設備資金借入金 預り	11,620,000	11,620,000	0
事 業 未 収 金	9,461,687	3,572,910	5,888,777	職 員 預 り 金	1,136	0	1,136
未 収 補 助 金	16,113,849	15,486,130	627,719	前 受 金	6,167,850	671,872	5,495,978
立 替 金	0	426	△426	賞 与 引 当 金	0	20,000	△20,000
前 払 金	340,714	342,532	△1,818	固 定 負 債	80,320,000	91,940,000	△11,620,000
前 払 費 用	397,969	421,164	△23,195	設 備 資 金 借 入 金 計	80,320,000	91,940,000	△11,620,000
仮 払 金	18,000	0	18,000	負 債 の 部 合 計	121,235,265	135,497,511	△14,262,246
定 資 産	924,105,391	924,827,792	△722,401	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	683,435,867	702,737,940	△19,302,073	基 本 金	183,231,350	183,231,350	0
土 地	171,521,350	171,521,350	0	基 本 金	183,231,350	183,231,350	0
建 物	511,914,517	531,216,590	△19,302,073	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	300,193,818	301,314,779	△1,120,961
そ の 他 の 固 定 資 産	240,669,524	222,089,852	18,579,672	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	300,193,818	301,314,779	△1,120,961
建 物	16,403,154	18,033,344	△1,630,190	そ の 他 の 積 立 金	190,500,000	165,900,000	24,600,000
構 築 物	19,793,559	21,590,775	△1,797,216	人 件 費 積 立 金	35,500,000	35,500,000	0
器 具 及 び 備 品	12,706,943	15,734,602	△3,027,659	備 品 等 購 入 積 立 金	3,500,000	3,500,000	0
権 利	50,000	50,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 積 立	151,500,000	126,900,000	24,600,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,215,868	555,602	660,266	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	207,917,276	219,367,308	△11,450,032
人 件 費 積 立 資 産	35,500,000	35,500,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	207,917,276	219,367,308	△11,450,032
備 品 等 購 入 積 立 資 産	3,500,000	3,500,000	0	純 資 産 の 部 合 計	881,842,444	869,813,437	12,029,007
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	151,500,000	126,900,000	24,600,000	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,003,077,709	1,005,310,948	△2,233,239
長 期 前 払 費 用	0	225,529	△225,529				
資 産 の 部 合 計	1,003,077,709	1,005,310,948	△2,233,239				

本部拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	2,709,681	2,496,413	213,268	負 債 の 部 合 計	0	0	0
預 金	2,309,681	2,104,581	205,100	純 資 産 の 部			
拠 点 区 分 間 金	400,000	391,832	8,168	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	2,709,681	2,496,413	213,268
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	2,709,681	2,496,413	213,268
				（うち当期活動増減差額）	213,268	171,609	41,659
				純 資 産 の 部 合 計	2,709,681	2,496,413	213,268
資 産 の 部 合 計	2,709,681	2,496,413	213,268	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,709,681	2,496,413	213,268

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし

新宿保育園拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	47,433,049	49,088,234	△1,655,185	流 動 負 債	21,307,973	23,044,321	△1,736,348
現 金	203,139	247,032	△43,893	事 業 未 払 金	3,712,696	8,493,117	△4,780,421
預 金	25,053,784	24,294,918	758,866	1年以内返済予定 設備資金借入金 預り金	6,100,000	6,100,000	0
事 業 未 収 金	5,018,420	2,099,080	2,919,340	職 員 預 り 金	1,136	0	1,136
未 収 補 助 金	9,354,179	9,302,750	51,429	拠 点 区 分 間 借 入 金	3,413,141	378,372	3,034,769
立 替 金	0	426	△426	拠 点 区 分 間 賞 与 引 当 金	200,000	191,832	8,168
前 払 金	208,560	205,968	2,592	固 定 負 債	7,881,000	7,881,000	0
前 払 費 用	70,940	77,387	△6,447	設 備 資 金 借 入 金	8,100,000	14,200,000	△6,100,000
拠 点 区 分 間 貸 借 仮 払 金	7,506,027	12,860,673	△5,354,646	負 債 の 部 合 計	29,407,973	37,244,321	△7,836,348
固 定 資 産	429,270,918	430,873,225	△1,602,307	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	319,465,686	324,689,839	△5,224,153	基 本 金	183,231,350	183,231,350	0
土 地	171,521,350	171,521,350	0	基 本 金	183,231,350	183,231,350	0
建 物	147,944,336	153,168,489	△5,224,153	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	125,218,581	124,134,289	1,084,292
そ の 他 の 固 定 資 産	109,805,232	106,183,386	3,621,846	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	125,218,581	124,134,289	1,084,292
建 築 物	16,403,154	18,033,344	△1,630,190	そ の 他 の 積 立 金	83,500,000	77,900,000	5,600,000
構 築 物	1,756,238	2,224,966	△468,728	人 件 費 積 立 金	17,500,000	17,500,000	0
器 具 及 び 備 品	6,879,972	7,806,514	△926,542	備 品 等 購 入 積 立 金	3,500,000	3,500,000	0
権 利	50,000	50,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 積 立 金	62,500,000	56,900,000	5,600,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,215,868	97,622	1,118,246	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	55,346,063	57,451,499	△2,105,436
人 件 費 積 立 資 産	17,500,000	17,500,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	55,346,063	57,451,499	△2,105,436
備 品 等 購 入 積 立 資 産	3,500,000	3,500,000	0	(うち当期活動 増 減 差 額)	3,494,564	10,494,471	△6,999,907
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	62,500,000	56,900,000	5,600,000	純 資 産 の 部 合 計	447,295,994	442,717,138	4,578,856
長 期 前 払 費 用	0	70,940	△70,940	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	476,703,967	479,961,459	△3,257,492
資 産 の 部 合 計	476,703,967	479,961,459	△3,257,492				

計算書類に対する注記(新宿保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

- ・賞与引当金

夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 新宿保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	171,521,350	0	0	171,521,350
建物	153,168,489	0	5,224,153	147,944,336
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	324,689,839	0	5,224,153	319,465,686

- 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地(基本財産)	171,521,350 円
建物(基本財産)	147,944,336 円
計	319,465,686 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

独立行政法人 福祉医療機構	14,200,000 円
計	14,200,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	171,521,350	0	171,521,350
建物(基本財産)	263,256,640	115,312,304	147,944,336
建物	22,037,927	5,634,773	16,403,154
構築物	6,692,427	4,936,189	1,756,238
器具及び備品	37,823,845	30,943,873	6,879,972
リース資産	0	0	0
合計	501,332,189	156,827,139	344,505,050

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,018,420	0	5,018,420
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし

あおぞら水元保育園拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	28,712,459	30,643,283	△1,930,824	流 動 負 債	18,440,292	21,284,644	△2,844,352
現 金	91,045	109,491	△18,446	事 業 未 払 金	3,312,583	6,650,828	△3,338,245
預 金	11,143,941	15,923,349	△4,779,408	1年以内返済予定 設備資金借入金	5,520,000	5,520,000	0
事 業 未 収 金	4,443,267	1,473,830	2,969,437	職 員 預 り 金	2,754,709	293,500	2,461,209
未 収 補 助 金	6,759,670	6,183,380	576,290	前 受 金	0	20,000	△20,000
前 払 金	132,154	136,564	△4,410	拠 点 区 分 間 借 入 金	200,000	2,147,316	△1,947,316
前 払 費 用	154,589	168,637	△14,048	賞 与 引 当 金	6,653,000	6,653,000	0
拠 点 区 分 間 貸 付 金	5,987,793	6,648,032	△660,239	固 定 負 債	72,220,000	77,740,000	△5,520,000
固 定 資 産	494,161,065	493,013,458	1,147,607	設 備 資 金 借 入 金	72,220,000	77,740,000	△5,520,000
本 財 産	363,970,181	378,048,101	△14,077,920	負 債 の 部 合 計	90,660,292	99,024,644	△8,364,352
建 物	363,970,181	378,048,101	△14,077,920	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	130,190,884	114,965,357	15,225,527	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	174,782,681	176,859,566	△2,076,885
構 築 物	18,037,321	19,365,809	△1,328,488	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	174,782,681	176,859,566	△2,076,885
器 具 及 び 備 品	5,153,563	6,986,979	△1,833,416	そ の 他 の 積 立 金	107,000,000	88,000,000	19,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	0	457,980	△457,980	人 件 費 積 金	18,000,000	18,000,000	0
人 件 費 積 立 資 産	18,000,000	18,000,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 積 立	89,000,000	70,000,000	19,000,000
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	89,000,000	70,000,000	19,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	150,430,551	159,772,531	△9,341,980
長 期 前 払 費 用	0	154,589	△154,589	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	150,430,551	159,772,531	△9,341,980
				(うち当期活動 増 減 差 額)	9,658,020	26,858,269	△17,200,249
				純 資 産 の 部 合 計	432,213,232	424,632,097	7,581,135
資 産 の 部 合 計	522,873,524	523,656,741	△783,217	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	522,873,524	523,656,741	△783,217

計算書類に対する注記(おおぞら水元保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

- ・賞与引当金

夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) おおぞら水元保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	378,048,101	0	14,077,920	363,970,181
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	378,048,101	0	14,077,920	363,970,181

- 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地(基本財産)	0 円
建物(基本財産)	363,970,181 円
計	363,970,181 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	
独立行政法人 福祉医療機構	77,740,000 円
計	77,740,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	434,232,659	70,262,478	363,970,181
建物	0	0	0
構築物	24,679,761	6,642,440	18,037,321
器具及び備品	23,984,610	18,831,047	5,153,563
リース資産	0	0	0
合計	482,897,030	95,735,965	387,161,065

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,443,267	0	4,443,267
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし

財産目録(社会福祉法人 新宿会)

令和2年3月31日 現在

別紙4

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I. 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	562,620
普通預金	㈹りそな銀行金町支店他	—	運転資金として	—	—	52,077,479
通算貯金	—	—	—	—	—	0
定期預金	—	—	—	—	—	0
			小計			52,640,099
事業未収金	—	—	3月分延長保育料等	—	—	9,461,687
未収補助金	—	—	3月分葛飾区加算他	—	—	16,113,849
立替金	—	—	—	—	—	0
前払金	—	—	次年度分保守料等	—	—	340,714
前払費用	—	—	火災保険料等	—	—	397,969
仮払金	—	—	住民税過払分	—	—	18,000
			流動資産合計			78,972,318
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(新宿保育園拠点) 東京都葛飾区新宿4-2058-2 819.50㎡	—	第2種社会福祉事業である、保育事業施設等に使用している	—	—	171,521,350
建物	(新宿保育園拠点) 東京都葛飾区新宿4-2058-2 延866.73㎡	2003年度	第2種社会福祉事業である、保育事業施設等に使用している	263,256,640	115,312,304	147,944,336
	(あおぞら水元保育園拠点) 東京都葛飾区水元1-12-9、10 延1,214.48㎡	2014年度	第2種社会福祉事業である、保育事業施設等に使用している	434,232,659	70,262,478	363,970,181
			小計			511,914,517
			基本財産合計			683,435,867
(2) その他の固定資産						
建物	(新宿保育園拠点) 東京都葛飾区新宿4-2058-2 延866.73㎡	2003年度	第2種社会福祉事業である、保育事業施設等に使用している	22,037,927	5,634,773	16,403,154
構築物	外構工事他	—	第2種社会福祉事業である、保育事業施設等に使用している	31,372,188	11,578,629	19,793,559
器具及び備品	ピアノ他	—	第2種社会福祉事業である、保育事業施設等に使用している	63,921,548	51,214,605	12,706,943
権利	防犯サービス保証金	—	第2種社会福祉事業である、保育事業施設等に使用している	—	—	50,000
ソフトウェア	栄養ソフト他	—	第2種社会福祉事業である、保育事業施設等に使用している	7,087,782	5,871,914	1,215,868
人件費積立資産	普通預金 ㈹りそな銀行金町支店他	—	将来における人件費のために積み立てている預金	—	—	35,500,000
備品等購入積立資産	普通預金 ㈹りそな銀行金町支店他	—	将来における備品等購入のために積み立てている預金	—	—	3,500,000
保育所施設・設備整備積立資産	普通預金 ㈹りそな銀行金町支店他	—	将来における保育所施設・設備整備のために積み立てている預金	—	—	151,500,000
長期前払費用	アクトフォー	—	火災保険	—	—	0
			その他の固定資産合計			240,669,524
			固定資産合計			924,105,391
			資産合計			1,003,077,709
II. 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金	3月分社会保険料他	—		—	—	7,025,279
一年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	11,620,000
預り金	—	—		—	—	1,136
職員預り金	3月分源泉所得税他	—		—	—	6,167,850
前受金	次年度分保育料	—		—	—	0
賞与引当金	—	—		—	—	16,101,000
			流動負債合計			40,915,265
2. 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	80,320,000
			固定負債合計			80,320,000
			負債合計			121,235,265
			差引純資産			881,842,444

住 所：東京都葛飾区新宿4丁目4番16号

法人名：社会福祉法人 新宿会

(施設名：新宿保育園・あおぞら水元保育園・にいじゅくみらい学童保育クラブ・新宿学童保育クラブ)

理事長

狩野貢一郎 印